

憲法を活かし、「戦争する国」づくりに反対する決議

日本とアジア諸国の人々に甚大な犠牲と被害をもたらした侵略戦争への反省のもとに、戦前の政治・社会体制と決別し、日本の再出発を誓って日本国憲法が施行されて70年を迎えます。国民は、これまで繰り返された改憲の策動を決して許しませんでした。

しかし、「戦後レジーム（体制）からの脱却」をめざす安倍政権が誕生して以来、今年の参議院選挙で自民・公明・維新などの改憲勢力が衆参両院で憲法改正発議に必要な3分の2以上の議席を占めたこともあって、日本のあり方を根本から覆す、改憲への動きが加速してきています。

軍事費は、2016年度に史上初めて5兆円を突破し、2017年度の政府当初予算案では、軍事費をさらに710億円増額して過去最大の5兆1251億円に達しました。

防衛省が大学などに武器開発に応用可能な研究費を出し、軍事研究の下請け機関に変質させる「安全保障技術研究推進制度」にも、前年度の6億円の18倍増となる110億円も計上しています。

「戦争する国」「世界で一番企業が活躍しやすい国」を支える人づくりを進めるための「学習指導要領」も、今年度内に改定されます。

「テロ対策」を口実に、戦前に逆戻りするような労働組合や市民団体まで弾圧可能な「共謀罪」の立法化も狙われています。

国と地方は対等関係と位置づけられているにもかかわらず、沖縄では、国の言うことを聞かない地方は権力によって押しつぶすという、国民よりも米軍への協力を最優先する安倍政権の強権姿勢を司法が後押しする、地方自治法の理念さえ無視する事態を生んでいます。

沖縄をはじめ、既に全国各地で軍事演習や、沖縄での墜落事故の原因究明さえなされていないオスプレイの配備などが着々と進められるなど、まさに「戦争する国」そのものといっても過言ではありません。

安倍首相は、戦争法の目的を「抑止力」と繰り返し説明してきましたが、戦争法施行後も北朝鮮の核・ミサイル開発は止まることなく、中国による東シナ海での領海侵入など力による現状変更の乱暴な試みが逆に強まり、「抑止力」論の破たんは明らかになっています。

変えるべきは憲法ではなく、憲法を踏みにじっている今の政治です。世界に誇れる憲法を政治・職場に活かしていくことが大切です。

後世に悔いを残さないためにも私たちは、このように急速に進む「戦争する国」づくりにストップをかけるため、憲法を守り、政治や職場に活かす様々な運動に広範な人々と全力で取り組むことを本中央委員会で確認し、決議します。

2017年1月29日

全国金融労働組合連合会第11回中央委員会